

**橋梁など重要インフラを整備し、  
地域住民の安全な暮らしに貢献**

国土強靱化でも注目されている、橋梁やトンネル、斜面など基幹インフラの老朽化対策。限られた予算で効率的かつ効果的な対応が望まれており、インフラの長寿命化に向けた整備・維持管理により、持続可能な社会づくりに貢献してまいります。



2012.10.01 - 2013.03.31 | Business Report | 第8期 第2四半期のご報告

第8期  
第2四半期

株式会社  
**ACKグループ**

**JASDAQ**  
[証券コード：2498]

- 1… トップメッセージ
- 3… [特集] 重点化事業 座談会
- 7… 重点化事業 プロジェクト・リポート
- 11… 海外プロジェクト・リポート
- 13… コラム「復興への道」
- 14… 会社概要 ほか

国内外のインフラ需要の増加に、総合的な技術力で貢献。

中期経営計画

# ACKG 2013を推進し、新たな事業を創造。

[株主の皆さまへ]

株主の皆さまには、益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。また、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げ、外交対策としてのODA（政府開発援助）等の強化が期待されるなか、当社は、第8期第2四半期の決算を無事これもひとえに皆さまのご支援の賜物と感謝しております。株主の皆さまには、今後ともより一層のご指導、ご鞭撻

を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ■ 人々が安全・安心に暮らせる環境を国内外で創造。

昨年末に第2次安倍内閣が発足し、成長戦略への期待感から株式市場が活性化するとともに、円高からの脱却により、海外事業を展開する本邦企業の業況に改善の兆しが見られるなど、景気回復への期待が高まっています。当社グループでは、国土強靱化に向けた国内の社会資本整備、発展途上国を中心とした海外のインフラ整備に貢献し、人々が安全・安心に暮らせる環境を創造すべく活動しております。

国内では、震災復興やインフラ保全のための公共事業の増加、公共・民間事業ともに再生可能エネルギーや防災に関するサービス需要の高まりにより、受注高は112億8百万円（前年同四半期比4.8%増）となりました。震災復興関連では、官民連携による三陸沿岸道路整備などを中心に、各地で積極的に支援活動を行っております。笹子トンネル天井板落下事故を受けて高まるインフラ保全のニーズに対しては、ICT

（情報通信技術）の活用、異常や劣化の自動検知等、様々な技術の研究開発へ積極的に投資し、それら技術を複合することで高度で効率的なインフラ保全の提案を進めております。また、主導型ビジネスとして、山梨県南アルプス市に続き、同県昭和町に国内2例目となる、官民連携による太陽光発電事業を推進しております。今後も自らが投資し、事業者としてインフラビジネスを推進してまいります。民間分野では、都心再開発に係るビル解体工事や土壌汚染調査、災害時に活用できる井戸掘削などの案件を受注しており、今後も、デベロッパーや、工場を保有する企業などに幅広く提案してまいります。

海外では、需要の高い開発途上国でのインフラ整備を中心とした事業が堅調に推移するものの、発注延期の影響などを受け、受注高は41億90百万円（前年同四半期比24.4%減）となりました。しかし、開発途上国を中心としたインフラ関連事業への継続的な受注に取り組むとともに、「パッケージ型インフラ海外展開」への積極的な参画などを推進しております。

また、昨年のカタールに続き、インド国デリーに現地法人を設立し、ローカルコンサルタント業務への参入を促進する等、現地に根差した海外事業の拡大を着実に進めております。

これらの取り組みにより、当第2四半期は売上高128億9百万円（前年同四半期比0.7%減）、営業損失7億3百万円（前年は7億74百万円の損失）となりました。通期では、中期経営計画ACKG2013の着実な推進により、売上高334億円、営業利益4億70百万円と期首計画の達成を見込んでおります。

## ■ 主導型ビジネス拡大で国内外の受注を促進。

今後も、研究開発への投資による技術・サービスの領域拡大に加え、グループシナジーはもちろん、他企業とのアライアンスにより、主導型ビジネスの拡大に努めてまいります。各グループ会社においては、この春、多くの優秀な人材を採用し体制を整備しました。堅実な技術革新を進めるとともに、積極的に事業へ投資し、さらなる飛躍へ向け、力を注ぎます。



### 第8期 第2四半期 財務ハイライト

#### ■ 財務諸表について

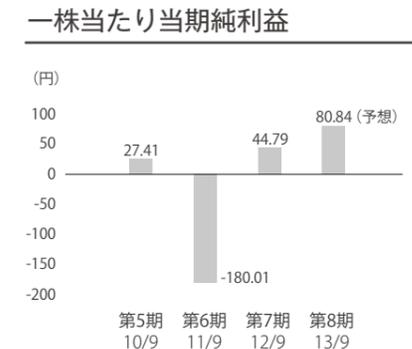
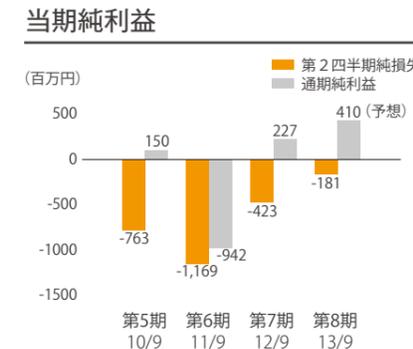
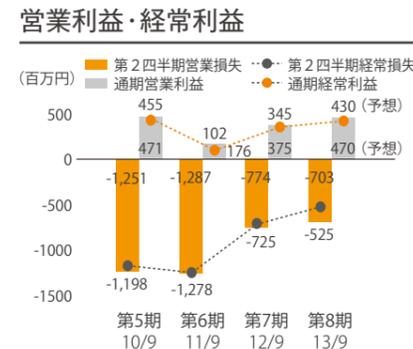
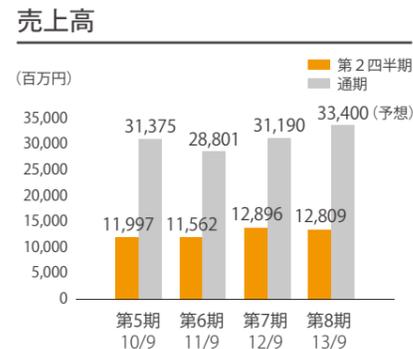
当社ホームページに財務諸表を公開しております。詳細はこちらでご確認ください。

<http://www.ack-g.com>

ACKG 検索

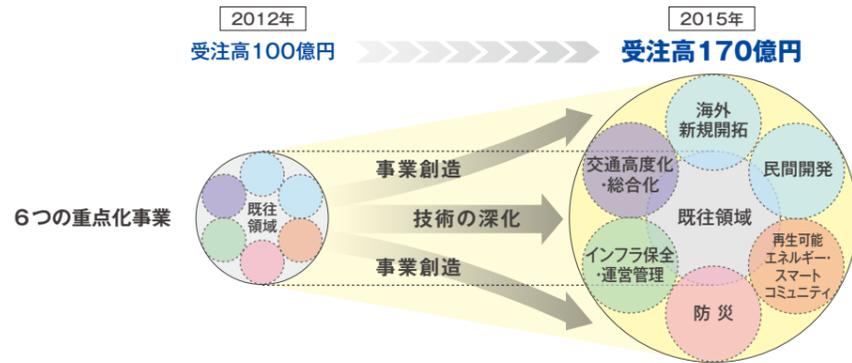


point  
損益は前年より良化。  
ACKG 2013の  
推進などにより  
増収・増益を見込む。



# 強みである技術を基盤に、グループシナジーと異業種企業との連携で目標達成を目指す。

中期経営計画がスタートし、約半年が経過。6つの重点化事業の担当部門では、それぞれのコア・コンピタンスを活かし、ビジネスの拡大に向け活動しています。特集では6つの重点化事業に携わる6名の社員が、取り組みや目標について語ります。



老朽化した社会資本の保全や、新たなインフラ投資。国内外で広がるACKグループの事業領域。

—2012年より、中期経営計画がスタートしました。同年には第2次安倍内閣が発足し、金融緩和とともにインフラ投資に注目

が集まっています。事業への影響などはいかがでしょうか。

古東 笹子トンネルにおける天井板落下事故などの影響で、社会資本の老朽化が一般に認識されるようになり、橋梁やトンネルなどインフラの点検・維持管理に取り組もうという気運は高まってきました。いたずらにコストをかけるのではなく、ICT<sup>\*1</sup>を活用

するなど効率良くインフラを維持管理する必要があります。私のチームでは大学やIT企業と連携し、経済産業省の橋梁モニタリング実証実験を行ってきました。大学の研究機関が持つ最新の知見を活用し、画像解析を応用した維持管理の研究、通信技術を使った遠隔診断の開発などを実施しています。

山本 東日本大震災や、東海・東南海・南海トラフの津波被害想定公表を受け、現在、全国の沿岸部で防災・復興を中心とした公共事業が行われています。私自身、津波避難シミュレーションの開発に携わっていますが、今後、大規模な津波被害が想定される自治体の地域防災計画や具体的な避難計画に際して、このシミュレーションを活用し、地域住民が徒歩や車で津波から避難する状況を再現。「避難に要する時間」や「避難時の課題分析」、「避難所や避難方法の検討」などを分析しました。

篠原 震災・原発事故を契機とした代替エネルギーの確保や、高齢化・過疎化での持続可能な街づくりが求められています。そんな状況の下、エネルギー・モビリティに着目して事業を推進しています。スマートコミュニティに関しては、すでに発電を開始してい



る山梨県南アルプス市の官民連携による太陽光発電事業から発展し、市内のモビリティ事業に参画しようと考えています。EV（電気自動車）によるカーシェアリングの事業化提案、

メーカーと提携したコミュニティバスのEV化の実証事業。今後は海外展開も見据え、国の事業への応募も検討しています。



松沼 私が担当する交通の分野では、新たに道路を“作る”のではなく既存の道路を賢く“使う”時代に移行しており、交通渋滞や事故など道路交通の問題をICTの活用によって解決するITS<sup>\*2</sup>が注目されています。2013年に東京で開催されるITS世界会議では、柏地域でのITSの取り組みをPR。また東北大学などの連携で、ビッグデータに着目し、災害時に活用できる仕組みを検討しています。

栗本 私どもは「地下水利用・井戸掘削」のスペシャリストです。一般的には飲み水しか思いつきませんが、昨今、災害など非常時・緊急時に井戸水を利用したいというニーズが高まっています。当社のお客様にはデベロッパーも多く、井戸を掘削する提案を行っています。普段は噴水や水場など住民の憩いの場として、災害時には緊急の飲み水として利用でき、マンションの付加価値を高めることに寄与できると考えています。

加藤 海外においても災害に強いインフラ整備が求められています。これまではODA<sup>\*3</sup>による事業が中心でしたが、今後はPPP（官民連携）や民間案件にも幅広く展開します。新興国の主要都市では、ODAによりインフラ整備が進んでいる都市も多い

再生可能エネルギー/スマートコミュニティ  
篠原 雅和 (しのはら・まさかず)  
株式会社オリエンタルコンサルタンツ  
S C事業本部 低炭素・エネルギー部 担当次長  
環境保全や地球温暖化対策分野におけるプランニング、事業推進に従事する。現在は低炭素まちづくり、スマートコミュニティ実現に向けた各種事業を担当。  
「エネルギーの地産地消など、持続可能な街づくりに貢献」

交通（高度化・総合化）  
松沼 毅 (まつぬま・たけし)  
株式会社オリエンタルコンサルタンツ  
S C事業本部 関東支店 交通技術部  
入社後は東北支店に配属、主に道路分野を担当。本社勤務を経て、2009年より関東支店。現在は主に、安全対策やITSなど交通分野の運用業務に携わる。  
「道路を“作る”から、賢く“使う”へ。技術力とICTの連携により交通インフラの改善を提案」

海外新規開拓  
加藤 宏承 (かとう・ひろつぐ)  
株式会社オリエンタルコンサルタンツ  
G C事業本部 交通計画部 ITグループ  
建築・開発部を経てITグループに異動。ITおよび再生エネルギー案件を担当。建築・IT・再生エネルギーの知見を活かし、スマートコミュニティ分野に取り組む。  
「海外インフラビジネスの持続的運営を視野に、事業経営のできるコンサルタントへ」



防災  
山本 英幸 (やまもと・ひでゆき)  
株式会社オリエンタルコンサルタンツ  
S C事業本部 関東支店 環境部  
入社後は関東・関西支店において環境に関する業務に従事。社内の組織改編に伴い、現在は防災関連業務も担当する。  
「避難シミュレーションの開発で実現可能で説得力のある避難計画を提案」

インフラ保全・運営管理  
古東 佑介 (ことう・ゆうすけ)  
株式会社エイテック  
関東支店 スマートインフラ推進部  
オリエンタルコンサルタンツ入社後、関西支店でPC詳細設計を担当。2011年よりエイテックに出向し、橋梁モニタリングなどICTを活用したインフラ保全に携わる。  
「橋梁モニタリングを成功させ、ICTの活用による効率的な社会資本の維持管理に貢献」

民間開発  
栗本 修史 (くりもと・なおふみ)  
株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング  
首都圏営業部 課長  
東京支社・名古屋支社では技術部に所属し、土質・地下水・土壌汚染などの調査業務に従事。2006年から営業部に異動し、民間顧客を担当している。  
「解体・土壌汚染・井戸掘削など不動産コンサルティングを展開」

のですが、観光資源が眠る地方都市の多くはまだ整備できていません。また、JICA<sup>\*4</sup>ではアフリカなどへの援助の動きもありますので、これまで以上にエリアが広がる可能性もあります。ODAの仕事はひとつのステータス。企業として大きな信用力がつきまします。ODAを基盤としながら、PPPや民間案件を増やしていく。これが海外での戦略だと考えています。

研究機関やITなど他企業とのアライアンスで、主導型ビジネスへの変革と事業経営に挑戦。

——中期経営計画にある、主導型ビジネスへの転換について意見を伺えますか。

**篠原** 私どもが手がける官民連携による太陽光発電事業は、行政負担「0」で民間出資による設備の売電収入により投資を回収していくというモデルです。メガソーラーのように規模感がなく、まだ大きな収益を見込めるものではありませんが、これを一つの契機に地域との結び付きを強めるねらいがあります。成功事例をきっかけとした規模の拡大、他の自治体への応用、あるいは観光協会と連携した町興しなど異なる事業に展開するとか…。地域振興や防災対策によって、雇用や高齢者のモビリティなど課題解決にもつながります。

**古東** 橋梁モニタリングは、ここ1~2年で事業化できるというものではなく、中長期的な研究開発が必要。ただ、これが成功すれば橋梁だけでなく、他の社会資本にも適用できると思います。橋という点だけでなく点から線、そして面へと拡大すれば、さらに効率的な維持管理を計画できます。

**加藤** 海外で活動するコンサルタントの場合、何もないとこから作り上げるという意味では主導型ビジネスといえます。ただし、これまでのODA案件ではファイナンス面を意識することが少なく、技術が中心でした。今後は民間資金を活用するため、金融機関や商社など他企業を巻き込んだ取り組みが必要になります。当社では、そのノウハウや実績が少ないことが課題。しかしこれを成功させればビッグビジネスにつながることは確実ですし、1国だけでなく世界がマーケットになります。

——他の企業や研究機関とのアライアンスが、今後一層重要になるといえるのでしょうか。



**松沼** 柏地域での地域ITSでは、総務省のSCOPE<sup>\*5</sup>という開発資金制度に応募するにあたり、東京大学や地元企業などと協力しまし

た。1つの企業だけでできることには限界があり、他者とのシナジーにより大きな事業が展開できます。震災時のビッグデータ活用の案件も東北大学と共同で行っていますが、大学の専門研究機関は民間にはない視点を持っていると感じています。新たな知見やアイデアと出会うことも多く、刺激を得る意味でもアライアンスは大切だと思います。



**山本** 避難シミュレーションの開発では短期間で開発を進めなくてはならず、他企業・大学などと互いにシナジーを発揮しながら効率的に開発を進めるための人脈づくりに苦労しました。まだ確立された手法やモデルはなく、参考となる先行技術が高度過ぎてニーズに合わないものが多かったり…。いろいろな方々にお会いするなかで、課題がより明確になるなど勉強になることも多かったのですが。

**栗本** エコへの関心が高まっていて、屋上・壁面緑化というニーズがありますが、当社にはもともとこの技術はありません。そこで、病院や学校など街全体の緑化に取り組もうという業界団体を見つけて加入しました。ここには緑化や散水のスペシャリストなど、多彩な専門企業が参加しています。私どもは「井戸の専門家」として、他の得意技術を持つ企業と連携するなど、クライアントに対して高い付加価値を提供できるよう準備を進めています。

**篠原** EVコミュニティバスの実証実験にしても、自主研究で行ったスマートコミュニティにしても「モノ」がないと始まらないのです。EVを例にとれば、バスを作るメーカーや蓄電池メーカーとの連携が必要です。一方、日本国内の交通法規に則りどう適合させていくか、空間的な制約をどのように克服するかなど、現実的にどう社会に対応させるかを考えるのが我々の仕事。メーカー

など他企業と役割分担をしながら、事業を組み立てる。それがアライアンスのポイントだと思います。

“技術”のコンサルタントから“事業”のコンサルタントへ。持続的な収益を得るインフラ投資を提案。

——最後に、今後の事業拡大につながる工夫や取り組みについてお聞かせください。

**栗本** 世の中にある技術に対する情報収集です。民間開発に限らず、いろいろなお客様の課題を解決するためには、情報が欠かせません。特にエコ・省エネなどは技術革新もスピーディーですから、世の中にアンテナを張ることが重要だと思います。

**松沼** 規制緩和の試みとして、特区でインフラを民間に開放するアイデアが報道されました。例えば、道路が民間に開放されたとして、ACKグループならどう効率的に運営できるか。他のIT企業などとの連携も含め、総合的な力を発揮できるチャンスも多くなると思います。その準備もふまえ、重点化事業に取り組んでいきたいですね。

**古東** 事業ごとによる取り組みはもちろんですが、6つの事業分野同士のつながりも必要なのではないのでしょうか。例えば、私が取り組むインフラ保全におけるモニタリング技術を使えば、地震が起きた際に避難場所となるインフラが安全かどうかを確認できます。こういうシナジーの可能性も模索すべきだと思います。

**山本** 避難シミュレーションを行って印象的だったのは、ある地域では避難できないと分かった時の行政など関係者の落胆の顔…。財政面からお金のかかる津波避難タワーなどを設置できない自治体が多いと聞いています。今後はハード面からの



アプローチだけではなく、避難時の交通流対策などACKグループの総合力で、地域の実情に応じた効果的な避難方法の道筋を提案したいです。



**篠原** エネルギー・環境分野は、日本が実力を発揮できる分野。強みを持つメーカーなどと協力し、まずは国内で実績を作りたい。さらに海外で活動するGC事業本部と連携し、海外での事業展開の橋渡しができれば、と考えています。スマートコミュニティについては今後も主導型ビジネスを推進します。

**加藤** 技術力・ネットワーク・実績など、当社はすでに海外でも十分に通用する力を持っています。あとは新規開拓に向け、最先端技術で総合力を発揮。さらに事業への投資にもチャレンジしていきます。コンサルタントとして技術はもちろんですが、持続的な事業運営にはファイナンスも含めたマネジメント力が求められます。インフラを作って終わりではなく、継続的な収益を得るための提案力。これにより、中期経営計画のテーマである「社会インフラ創造企業」へと成長できると確信しています。

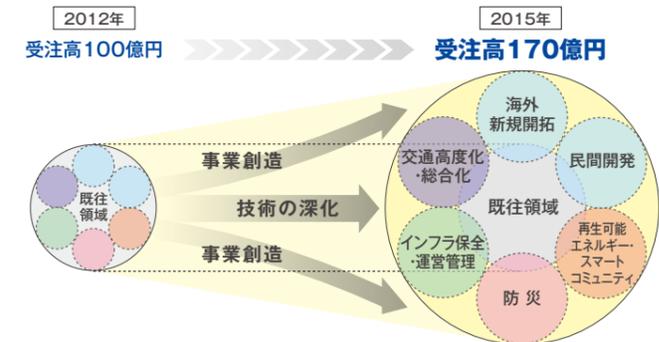
——本日はご協力ありがとうございました。

<sup>\*1</sup> ICT…Information and Communication Technologyの略。ネットワークを中心とした情報通信技術の総称。  
<sup>\*2</sup> ITS…Intelligent Transport Systemsの略。高度道路交通システムのこと。ICTを活用し、人・車・道路のネットワークにより情報を受発信し、交通渋滞や事故、環境対策などさまざまな課題を解決する。  
<sup>\*3</sup> ODA…Official Development Assistanceの略。政府開発援助のこと。政府または実施機関により開発途上国または国際機関に供与され、経済・社会の発展や福祉の向上に役立つために行われる。  
<sup>\*4</sup> JICA…Japan International Cooperation Agencyの略。独立行政法人国際協力機構。発展途上国に対するODAの中核的な実施機関を指す。  
<sup>\*5</sup> SCOPE…戦略的情報通信研究開発推進事業のことであり、総務省が定めたICT分野の研究開発における競争的資金制度のこと。知的財産を創出するため、新規性に富む課題の研究開発を研究者に委託する。



# 社会インフラ創造企業を目指し、新たなプロジェクトが続々と誕生！

受注高の拡大に向け、ACKグループでは重点化事業ごとに執行役員が担当。スピーディーな意思決定により、各々のプロジェクトを迅速に進められるよう体制を整えました。戦」。全社一丸で幅広いプロジェクトを展開してまいります。



■ 重点化事業例①

## インフラ保全・運営管理

### ICT<sup>\*1</sup>を活用した構造物管理の検討

膨大なインフラを効率的に維持管理するためには、ICTの活用が欠かせません。異常検知システムは、道路に設置された監視カメラの映像を自動解析し、車の急減速や回避行動から路上の異常を察知し、道路管理者に通報するシステムです。遠隔診断サービスは、エキスパートの経験と知見を最大限に活用するもので、現場の点検者が撮影する画像を離れた場所にいる診断エキスパートがリアルタイムに確認します。点検者に指示を与えながら必要な情報を集め、構造物の健全性を的確に診断する仕組みです。さらに、損傷の多い道路橋の鉄筋コンクリート床版に対しては、損傷をセンサーにより自動検出する技術を東京工業大学と共同で研究開発しています。これらICTを活用した新技術については、実際の道路管理に適用し、導入効果を検証していきます。



監視カメラ映像を解析し道路の異常を察知。



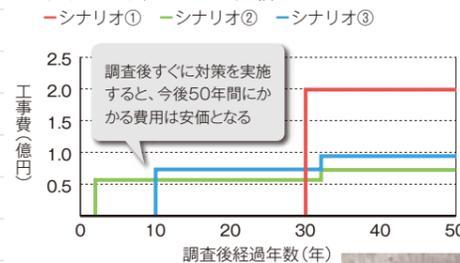
構造物の状況を遠隔地のパソコンで確認し健全度を診断。

### 港湾の維持管理コストを最適化

[青森港、那覇港ほか 全国の港湾]

国内の港湾・漁港施設の多くは昭和40年代までに建設されており、老朽化に伴い、計画的でコストを抑えた維持管理による長寿命化が求められています。例えば、鋼矢板式護岸<sup>\*\*2</sup>では、潜水目視による肉厚測定調査など現状評価、鋼材の劣化予測に伴う適切な対策を総合的に検討し、最も経済的な工法・対策時期を提案しています。(株)オリエンタルコンサルタンツは、現状調査、劣化予測、対策提案、ライフサイクルコスト算出までを、ワンストップで実施しています。

ライフサイクルコスト比較



潜水による目視調査。

※1 ICT…Information and Communication Technologyの略。ネットワークを中心とした情報通信技術の総称。  
 ※2 鋼矢板式護岸…鋼矢板とは、土止めや水止めに用いられる鋼材で作られた矢板のこと。硬い地盤への打ち込みや引き抜きが容易なため、港湾施設の護岸にも幅広く活用されている。

### 下水道のアセットマネジメント実現に向けた長寿命化計画の策定

[京都府長岡京市ほか 全国の自治体]



作業現場において、TVカメラで破損状況などをチェック。

長岡京市の下水道普及率は99%。今後は整備初期の管渠<sup>\*\*3</sup>施設の老朽化対策、効率的な対応と予算確保が課題となっています。(株)中央設計技術研究所は、調査・診断基準の整理、リスクマトリックスを用いた施設管理の優先順位策定、事後保全から予防保全型管理への転換に向けた手法・基準の設定、行政組織内のコンセンサスや住民の理解向上に向けた財政見通しの検討を行い、持続可能な下水道事業の運営、財政健全化に向けた4つの提言を行いました。同社では、同市をはじめ、全国で下水道のアセットマネジメントに取り組んでいます。

### 地域活性化マネジメント事業<sup>\*\*4</sup>を推進 [群馬県立敷島公園]

平成24年4月より敷島公園の指定管理者となった(株)オリエンタルコンサルタンツは、平成25年3月、前橋市に100%子会社の(株)オリエンタル群馬を設立。主導型ビジネスへの転換に向け、地域活性化マネジメント事業を推進します。敷島公園と地域住民との連携ツールとして、新たに敷島ポータルサイト<sup>\*\*5</sup>「しきっぽ!」の運営事業をスタート。地域住民のニーズや商圏の把握を目的に、4月29日の敷島公園まつりでクーポン券「しきぽん」を配布しました。敷島公園周辺商店と連携し、さらなる地域貢献を目指します。



敷島公園まつりでは、多くの会員を募集。



敷島ポータルサイト「しきっぽ!」トップ画面。

※3 管渠(かんきょ)…水道・下水道など管を利用した水路のこと。  
 ※4 地域活性化マネジメント事業…地域活性化を目的に施設の利用料金などにより実施、展開する事業のこと。  
 ※5 ポータルサイト…インターネットにアクセスするときの玄関口となるウェブサイトのこと。「しきっぽ!」は商標登録を申請中。

■ 重点化事業例②

# 再生可能エネルギー／スマートコミュニティ Project Report — No.2

## 全国で2例目！官民連携による「防災」太陽光発電施設設置事業 [山梨県昭和町・南アルプス市]

山梨県昭和町と、(株)オリエンタルコンサルタンツが代表を務める(株)早野組との2社JV<sup>※1</sup>による官民連携により、2つの公共施設に防災・減災を目的とした太陽光発電施設を設置します。設置するのは総合体育館と地域交流センターの2箇所で、規模はそれぞれ50kW。これらは災害時に避難所となる公共施設で、緊急時の独立電源として無償で使用できます。運営開始は平成25年9月を予定しています。



総合体育館



地域交流センター

「負担付寄附」による事業方式のため、昭和町の財政負担は実質「0」です。JVが全費用を負担し発電施設を昭和町に寄付。投資回収はすべて、電力の全量買取制度による売電収入で行います。事業期間は最大20年としていますが、JVの売電収入が一定額に達し次第、昭和町へ無償譲渡する予定です。

PPP<sup>※2</sup>での太陽光発電施設の設置は、同県南アルプス市の事業に続き全国で2例目。再生可能エネルギー事業に関する技術ノウハウを蓄積し、地域企業との連携を深めつつ、国内外での新たな事業創造の拡大を目指します。なお南アルプス市では、市内の観光資源をつなぐモビリティサービスを組み立て、事業化に向けての社会実験などを進めています。



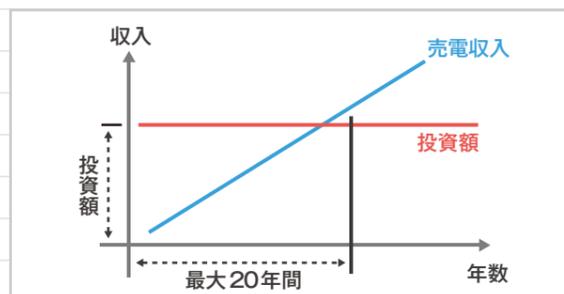
南アルプス市立甲西児童館における太陽光発電施設設置事業は、全国初の試みとして注目された。こちらの事業でも、(株)オリエンタルコンサルタンツがJVの代表を務めている。

※1 JV…Joint Ventureの略。共同企業体のこと。大規模な案件や複雑な事業などを複数の企業が協力して請け負うこと。  
 ※2 PPP…Public Private Partnershipの略。行政と民間が協力することにより、公共サービスの効率的な運営を目指す。

■ 負担付寄附のしくみ



■ 想定される投資額と売電収入の関係



■ 重点化事業例③

# 交通（高度化・総合化） Project Report — No.3

## 大学を中心としたグループで、ビッグデータ<sup>※3</sup>を用いて研究・分析

東北大学を中心とした研究共同体DOMINGO (Data Oriented Mobility INformation GrOup)に参画。仮想空間での道路交通の膨大かつ多様なデータ(道路網・地形・プローブ車両データ<sup>※4</sup>・気象など)を一元化し、さまざまな角度から解析することで、災害時などのモビリティ支援を検討することを研究目的としています。現在、データベースやリスク解析など4つの研究テーマに取り組んでおり、学会・シンポジウム・TV取材などで研究成果を公表しています。

アルタイムの交通・環境情報を提供し、市民の行動変化の促進を目的としています。(株)オリエンタルコンサルタンツは「持続可能な交通モニタリング」を担当し、2013年に開催されるITS世界会議東京において、テクニカルビジットへの出展を予定しています。

DOMINGOメンバー…東北大学大学院情報科学研究科桑原研究室、株式会社アイトランスポートラボ、アジア航測株式会社、株式会社オリエンタルコンサルタンツ、日本気象協会、本田技研工業株式会社、住友エレクトロニクス株式会社

また柏地域では、東京大学を中心とした7社の研究グループでSCOPE<sup>※5</sup>の資金を活用し、「持続可能な生活交通情報フィードバックシステム」のプロジェクトを実施。リ

※3 ビッグデータ…通常のデータ管理方法では取り扱う事が困難なほど、巨大なデータの集まり。扱うには、処理速度が速く高度なシステムが要求される。  
 ※4 プローブ車両データ…実際に走行する車のセンサーなどがとらえたデータのこと。  
 ※5 SCOPE…戦略的情報通信研究開発推進事業と言われ、総務省が定めたICT分野の研究開発における競争的資金制度のこと。知的財産を創出するため、新規性に富む課題の研究開発を研究者に委託する。

■ 道路インフラ整備・管理計画支援

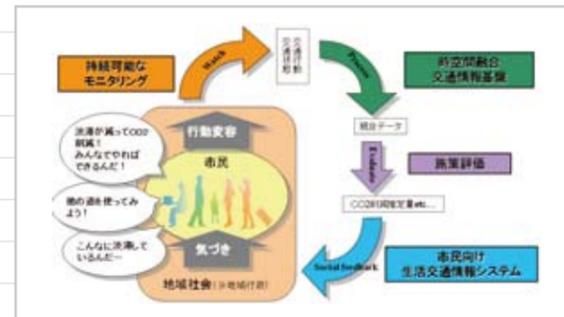


■ 道路交通・災害状況のモニタリングと近未来の予測

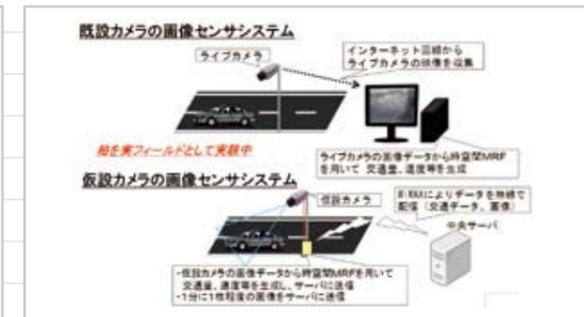


DOMINGOでは、①多様なデータを一元管理するデータベースの構築 ②静的要因(素因)と動的要因(誘因)を考慮するリスク解析 ③道路交通・災害状況のモニタリングの確立 ④交通シミュレーションの構築という、4つのテーマに取り組んでいます。

■ 持続可能な生活交通情報フィードバックシステム



■ リアルタイム監視システムの構築



柏ITSでの取り組みでは、リアルタイム監視システムを構築し、柏地域を実フィールドとして実証実験を予定しています。

Overseas Project Report

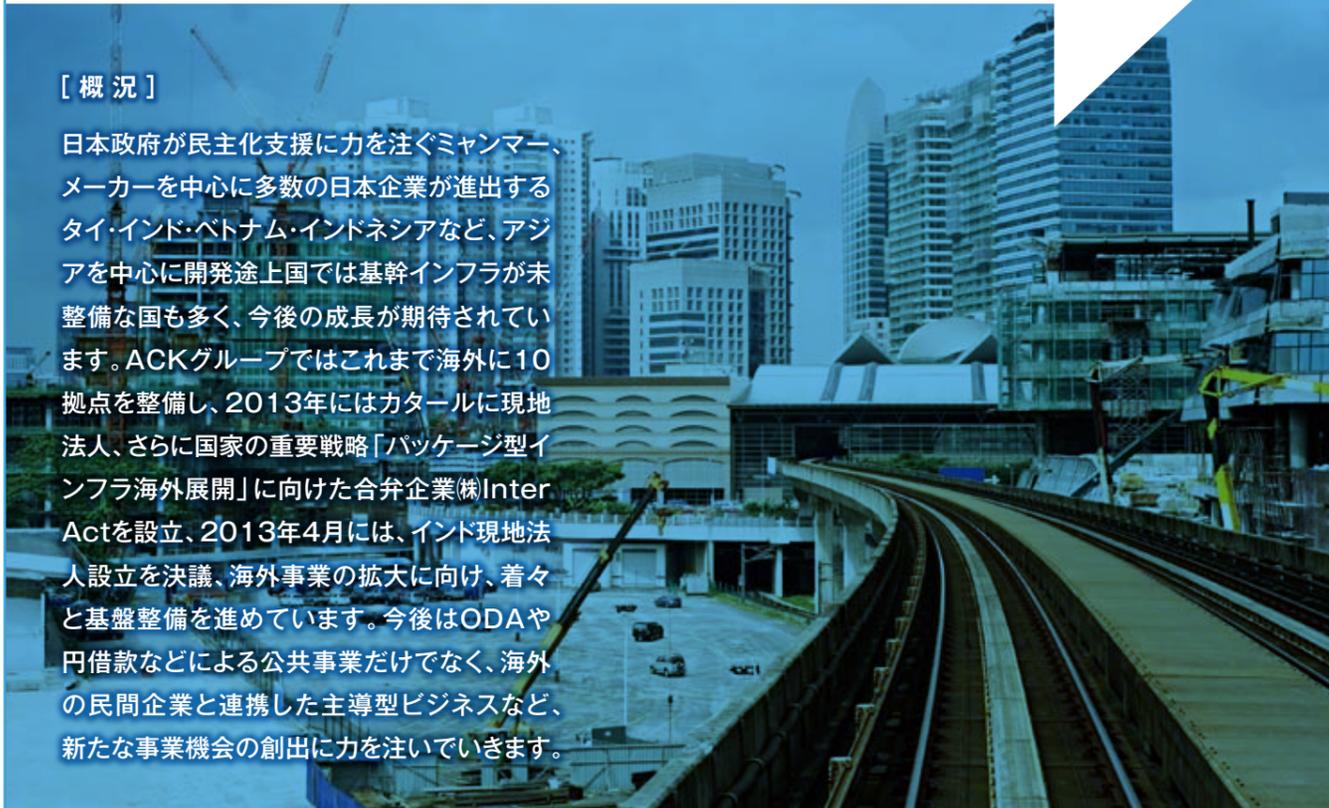


# 海外プロジェクト・レポート

アジアを中心に中南米、中東、アフリカなどで事業を展開

## 【概況】

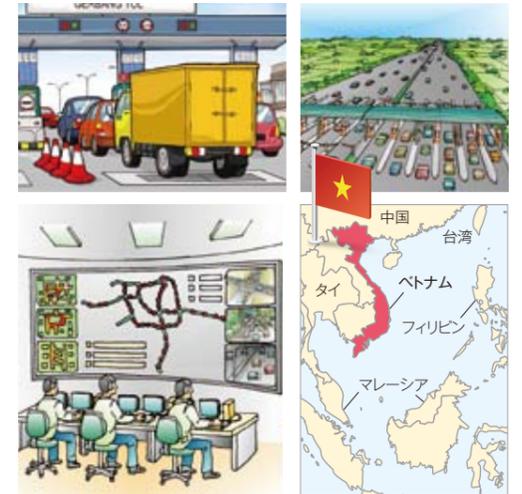
日本政府が民主化支援に力を注ぐミャンマー、メーカーを中心に多数の日本企業が進出するタイ・インド・ベトナム・インドネシアなど、アジアを中心に開発途上国では基幹インフラが未整備な国も多く、今後の成長が期待されています。ACKグループではこれまで海外に10拠点を整備し、2013年にはカタールに現地法人、さらに国家の重要戦略「パッケージ型インフラ海外展開」に向けた合弁企業(株)Inter Actを設立、2013年4月には、インド現地法人設立を決議、海外事業の拡大に向け、着々と基盤整備を進めています。今後はODAや円借款などによる公共事業だけでなく、海外の民間企業と連携した主導型ビジネスなど、新たな事業機会の創出に力を注いでいきます。



## ベトナム [Vietnam]

### 運用管理体制立案から設計・施工管理まで ハノイ大都市圏ITS統合プロジェクト。

ベトナムでは、今後整備予定の全国高速道路網5,000kmを対象として、2009年にITSマスタープランの策定、続いて2010年にITS技術基準・運用計画策定支援調査を実施。さらに2012年には、国道3号線およびハノイ大都市圏におけるITS統合プロジェクト案件実施調査により、実整備の基本設計が行われました。(株)オリエンタルコンサルタンツは、すべての調査を元請企業として実施してきました。いよいよプロジェクトの実施、ITS技術基準オーソライズの段階に入ります。今後は施工監理にも元請の立場で参画すべく、引き続き提案活動を継続しています。



## ニカラグア [Nicaragua]

### 中米最大規模の太陽光発電所を整備。 ソーラーパークとして観光客にも開放。

中央アメリカに位置し、コーヒーやバナナなど農業人口が多いニカラグア共和国。持続的な経済発展と環境にやさしい社会の実現を掲げ、2025年までに電力の約82%を再生可能エネルギーで賄うことが目標です。日本の無償資金協力による、太陽光発電システム導入事業のコンサルタントとして、2010年より調査・設計・施工監理に従事。2013年1月に完成した発電所は中米最大規模1.38MWの発電容量を有し、一般家庭約700軒分の電気を賄うことができます。ニカラグアソーラーパークとして地域住民にも開放され、環境への意識向上が期待されています。



## アジア諸国 [Asia]

### 我が国が世界に誇る<SHINKANSEN> の海外展開をサポート。

環境に優しく、安全性の高い大量輸送手段である鉄道プロジェクトの市場が、海外で活況を呈しています。中でも、我が国の<SHINKANSEN>は、世界に類を見ない優れた安全性と信頼性により、世界の注目を集めています。(株)オリエンタルコンサルタンツはこれまでインド、マレーシア、タイ、ベトナム、インドネシアなど、世界各国の高速鉄道計画策定に関与。また2011年には、インド鉄道省実務担当者の日本招聘事業を通じて、<SHINKANSEN>の優位性を大いにアピールしました。これからも、本邦技術の海外展開の先駆けとして、各国との信頼関係の構築に大きく寄与していきます。





# 防災・減災への関心、気運の高まりは被災地から全国へ。 ソフト・ハードの両面で、地域に合った防災・減災対策を検討。

東日本大震災の被災地では、震災から2年以上経過した現在も、避難者の生活維持やまちづくりの計画などさまざまな課題を抱えています。しかし、事業推進PPPによる三陸沿岸道路のスキームが確定するなど、徐々にではありますが、回復への兆しが見えてき各地の自治体では、大規模な地震発生帯「南海トラフ」や「活断層」の対策など、防災・減災への意識が高まっており、

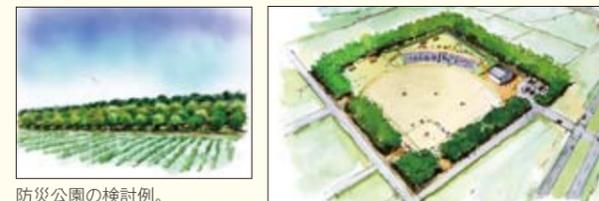
これらに対応すべく、すでに数多くのプロジェクトがスタートしています。

## 自治体の復興支援 [茨城県内の複数自治体]

### 沿岸部の5つの自治体で復興計画や防災計画の作成を支援。

東日本大震災で津波被害を受けた茨城県沿岸部の5つの自治体において、震災からの復興まちづくり計画の作成や、災害に強いまちづくりに向けた地域防災計画の作成を支援しました。

北茨城市では、避難路・高台公園・津波避難タワーなど沿岸部における津波避難施設や、防災公園・災害公営住宅などの整備に加え、津波被害を受けた主要幹線道路の代替交通ネットワークも検討しました。大洗町では観光拠点である海水浴場などを対象に、賑わい創出に向けた平時の利活用計画や新たな集客施設の整備、回遊性向上策などを検討。鹿嶋市では特に被害の大きかった地区の対策として、防災公園・避難路・緊急避難施設の整備を検討しました。高萩市・神栖市では東日本大震災の経験・教訓をふまえ津波避難対策の強化などに重点をおいて地域防災計画を大幅に見直し、災害時の職員行動マニュアルなどを作成しました。

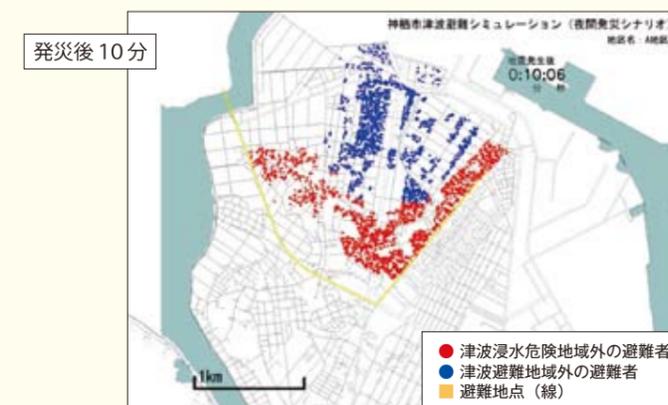


防災公園の検討例。

## 津波避難対策の検討 [茨城県神栖市]

### 徒歩を想定した避難シミュレーションを実施し、津波避難計画を作成。

津波防災まちづくりの推進に向け、茨城県が公表した津波浸水想定結果をふまえ、徒歩を想定した避難シミュレーションを実施しました。徒歩での避難に要する時間、避難経路を確認し、茨城県の津波浸水想定結果と重ね合わせ、津波対策の必要箇所を視覚的に抽出。それをもとに、津波避難タワーなどの避難場所確保、築山等の整備による避難時間の確保、住民への避難方向の周知や早期避難開始の啓発など、ソフト対策とハード対策を組み合わせた総合的な対策を提案しました。さらに、避難シミュレーション結果から、津波浸水想定、避難場所・避難ビルの配置、避難の方向、市民への啓発情報等を整理した津波ハザードマップを作成しました。



避難シミュレーション結果の一例。



## 会社概要

商号 株式会社ACKグループ  
所在地 〒151-0071 東京都渋谷区本町三丁目12番1号 住友不動産西新宿ビル6号館  
資本金 503,062千円  
設立 2006年8月28日  
取引銀行 三井住友銀行／三菱東京UFJ銀行 三井住友信託銀行 みずほ銀行／伊予銀行  
従業員数 1,612名(2013年3月31日現在 連結ベース)  
代表取締役 廣谷 彰彦 野崎 秀則  
取締役 平山 光信 森田 信彦  
監査役 藤澤 清司(常勤) 吉川 修二 高橋 明人

## 主要グループ会社

### 株式会社オリエンタルコンサルタンツ

〒151-0071 東京都渋谷区本町三丁目12番1号 住友不動産西新宿ビル6号館

### 株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング

〒113-0022 東京都文京区千駄木三丁目43番3号 千駄木ビル

### 株式会社エイテック

〒151-0071 東京都渋谷区本町四丁目12番7号 住友不動産泉西新宿ビル

### 株式会社中央設計技術研究所

〒920-0031 石川県金沢市広岡二丁目13番37号 ST金沢ビル

### 株式会社リサーチアンドソリューション

〒812-0036 福岡県福岡市博多区上呉服町12番33号

## 海外拠点

- ・ジャカルタ(インドネシア)
- ・マニラ(フィリピン)
- ・バンコク(タイ)
- ・ハノイ(ベトナム)
- ・ヤンゴン(ミャンマー)
- ・コロンボ(スリランカ)
- ・ニューデリー(インド)
- ・イスラマバード(パキスタン)
- ・ドバイ(アラブ首長国連邦)
- ・ドーハ(カタール)

## 当社ホームページ

企業活動や財務状況、最新トピックスなど、株主の皆さまに必要なIR情報を公開しております。



<http://www.ack-g.com>

ACKG  検索

## 株式の状況 (2013年3月31日現在)

発行可能株式総数	20,000,000株
発行済株式の総数	5,840,420株
株主数	3,513名

## 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
ACKグループ社員持株会	643	11.0
オリエンタル白石株式会社	250	4.2
株式会社三井住友銀行	223	3.8
日本生命保険相互会社	178	3.0
清野 茂次	141	2.4
第一生命保険株式会社	140	2.4
三井生命保険株式会社	140	2.4
明治安田生命保険相互会社	140	2.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	126	2.1
平野 利一	114	1.9

※大株主はH25.3.31現在で10万株以上所有している株主を記載しております。  
 ※所有株式数の割合は小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。  
 ※上記の他、当社所有の自己株式713千株(12.2%)があります。

## 株主メモ

事業年度の最終日	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日(中間配当を行う場合3月31日) <small>その他必要がある時は、取締役会の決議をもって予め公告いたします。</small>
上場証券取引所	JASDAQ
一単元の株式数	100株
銘柄略称	ACKG
証券コード	2498
株主名簿管理人 (兼特別口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号(〒100-8233) 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120(782)031<フリーダイヤル> 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告掲載	電子公告 <small>ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。</small>

### 住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について

- ・株主様の口座がある証券会社にお申し出ください。
- ・証券会社に口座がないため、特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

### 未払配当金の支払いについて

- ・株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

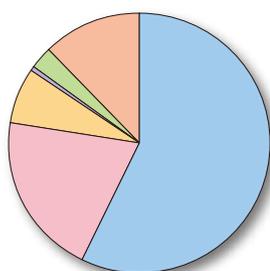
### 「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。  
 ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。

## 所有者別株式数比率と所有単元株数別株主数比率

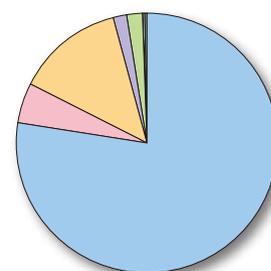
### 所有者別株式数比率(%)

個人	57.26
金融機関	20.34
その他国内法人	7.09
外国人	0.42
証券会社	2.69
自己株式	12.22



### 所有単元株数別株主数比率(%)

5単元未満	77.68
5単元以上10単元未満	4.93
10単元以上50単元未満	13.41
50単元以上100単元未満	1.74
100単元以上500単元未満	1.74
500単元以上1,000単元未満	0.20
1,000単元以上	0.29
自己株式	0.03



私たちは、ACK(アック)グループです。



感じてますか 未来の鼓動

株式会社ACKグループ

〒151-0071

東京都渋谷区本町三丁目12番1号  
住友不動産西新宿ビル6号館

[証券コード: 2498]



### IRに関するお問い合わせ先

TEL: 03-6311-6641 FAX: 03-6311-6642  
 メールアドレス: [ir-ackg@ack-g.com](mailto:ir-ackg@ack-g.com)

<http://www.ack-g.com>

株主の皆様に必要なIR情報を公開しております。

